

平成 26 年度

南丹市行政評価推進委員会報告書



平成26年9月

南丹市行政評価推進委員会

目 次

1	はじめに	1
2	行政評価推進委員会	1
	(1) 役 割	1
	(2) 構 成	1
3	平成26年度外部評価の報告	
	(1) 評価対象施策	2
	(2) 開催状況	3
	(3) 評価の視点	3
	(4) 評価結果の概要	4
	(5) 評価の結果	7
4	おわりに	17

1 はじめに

本委員会の外部評価の取り組みは、総合振興計画に定める22施策について評価することとしており、今年度は8施策（195事業）を市の内部評価資料に基づき、行政評価の視点と財政削減の視点から外部評価を行いました。

2 行政評価推進委員会

(1) 役割

施策の目的に照らし、施策に対する事業の貢献度評価をもとに、総合振興計画の実現に向けた施策・活動となっているか、市民への説明責任を果たしているかなど、改善点、必要性などについて審議、評価し、改善すべき内容などを市長に提言します。

(2) 構成

敬称略 五十音順

氏名	所属・役職等	備考
窪田好男	京都府立大学公共政策学部 准教授	委員長
四方宏治	MAC京都公認会計士四方宏治事務所 公認会計士	
宮本三恵子	株式会社関西総合研究所 取締役・主任研究員	

(任期：平成26年7月15日～平成28年7月14日)

3 平成26年度外部評価の報告

(1) 評価対象施策

章 節	施策名	構成 事業数	関係部局
第1章	生涯充実して暮らせる都市を創る	106	
第1節	安心して子育てできるまちをつくる	32	市民福祉部 教育委員会
第5節	高齢者や障がいのある人の自立を支援する	66	市民福祉部
第6節	働ける場もあり住みよいまちづくりを支援する	8	農林商工部 総務部 市民福祉部 土木建築部 美山支所
第2章	自然・文化・人を生かした郷を創る	60	
第1節	豊かな緑と清流を守る	37	農林商工部 企画政策部 市民福祉部 土木建築部 教育委員会 八木支所 美山支所
第4節	ひとを温かく迎える	23	日吉支所 企画政策部 農林商工部 教育委員会 八木支所 美山支所
第4章	共に担うまちづくりの仕組みを築く	29	
第1節	共に生きるまちづくりを進める	24	市民福祉部 教育委員会 八木支所 日吉支所
第3節	多様な担い手のパートナーシップを育てる	4	企画政策部
第4節	大学等と連携し、ともにまちをつくる	1	美山支所

(2) 開催状況

会議	開催日	内容
第1回 委員会	平成26年 7月15日	○委嘱状の交付 ○平成26年度行政評価の取り組みについて ○平成26年度行政評価推進委員会の進め方について ○評価方法オリエンテーション
第2回 委員会	平成26年 7月22日	○施策評価 1-5 高齢者や障がいのある人の自立を支援する 1-1 安心して子育てできるまちをつくる
第3回 委員会	平成26年 7月29日	○施策評価 2-4 ひとを温かく迎える 4-1 共に生きるまちづくりを進める 4-3 多様な担い手のパートナーシップを育てる
第4回 委員会	平成26年 8月5日	○施策評価 1-6 働ける場もあり住みよいまちづくりを支援する 2-1 豊かな緑と清流を守る 4-4 大学等と連携し、ともにまちをつくる
第5回 委員会	平成26年 9月2日	○平成26年度行政評価推進委員会報告書の検討

(3) 評価の視点

評価は、施策、事業ごとにヒアリングを行い、その中で質疑、意見交換を行いました。施策ごとに、総合的にまた事務事業の数や内容を勘案して、次の「外部評価の視点」を基に具体的内容などを提示指摘しました。

【外部評価の視点】

区分	視点
行政評価の視点	個別の事務事業について、施策体系と照らし合わせながら、事務事業の目的と実績（成果）などを目的、妥当性、有効性、効率性、公平性で評価し、改革改善案を提示する。
財政削減の視点	既存事業の効率化、整理合理化、廃止および事業費の削減ならびに、現時点における行政ニーズを明らかにして、評価結果を基に、事業の効率的な運営と資源配分の具体的案を提示する。

(4) 評価結果の概要

行政評価推進委員会も3期目に入り、財政状況もかんがみて、行政評価の視点と財政削減の視点から、既存の事業の見直しと提案を行いました。

市政の向上のためには外部評価結果が形骸化することなく、有効に活用されることが重要です。

以下、本委員会の外部評価を通じてまとめた期待と課題を述べます。

ア) 行政改革

今年度、本委員会は、市からの要請を受けて「行財政改革」を重点とした歳出削減の視点での提案を行いました。

南丹市においては、今後の財政予測からも事業の見直しは避けられず、必要性や有効性が認められる事業についても、優先順位をつけて取捨選択を行う必要があります。また、すべての行政サービスに対してその必要性和在り方を問い直す必要が出てきています。単にコストを削減するだけでなく、削減後も現在と同等以上の効果を生む事業となるよう工夫をお願いします。

イ) 評価プロセス

今年度の行政評価では施策貢献度評価とコスト削減評価からなる事業貢献度評価と、評価の決定プロセスを重要視しました。

何故そのように評価したのかについて、説明を求めることにより、評価の精度を向上させるとともに、職員のプレゼンテーション能力の向上を促します。また、内部評価と外部評価という二つの視点からアプローチすることで、よりの確な事業評価が可能になると考えます。

今後もこの取り組みを進め、評価の精度をさらに高める必要があります。

ウ) 外部活力の導入

少子高齢化や経済の低迷などを背景に、新たな課題が日々顕在化しているなど、地方自治体を取り巻く環境は、厳しい状況が続いています。

そのような中で効率的な行財政運営を推進するためには、限られた行政資源を適切に分配するとともに、あらゆる事業に対してサービスの提供主体を見直し、外部委託（アウトソーシング）化していく必要があります。また、大学や民間などの外部の活力を積極的に導入することも不可欠であり、そのためには協力が得られる外部組織のニーズを把握し、市の受け入れ体制を整えることが必要です。

エ) 目標値の設定及び事業効果の測定

評価を行うに当たり、目標値が明確に示されていない事例や、目標値がどのような根拠で設定されたのか曖昧な事例が見受けられました。

何をいつまでにどれだけ行い、地域など対象をどう変えるのかといった本当のねらいを、数値目標として明確に示すとともに、その目標値設定の根拠を明らかにし、コスト意識を持って効果的に事業の目標を達成することが求められます。

あわせて、施策の方針と目的のあり方、その実現のための事務事業の整合性も考慮する必要があります。

なお、実施した事業については、その事業が目的通りの効果や成果を得ることができたのか検証を行うことが必要です。

オ) 委託事業

多くの委託事業がありますが、指定管理を含め、委託先の選定や委託料算出のプロセスを明確にするとともに、活動内容と目標達成状況についての事後評価を行うことで財政削減効果を検証する必要があります。また、委託先に、目標達成状況の調査や把握を行わせることで、自立を促し、経営改善を図ることも必要です。

カ) 補助金

現在、南丹市は多くの団体に対し、運営に必要な基礎資金の補助を行っていますが、全市的に現行の補助の在り方を見直し、団体が実施する事業に対して補助を行う「企画提案型補助」に切り替えていくことが望まれます。

補助対象として企画の提出を求め、補助することが適当と認められる場合にのみ補助金を支出していくことで、支出の選択と集中を達成するとともに、補助先の団体にとっては自らの提案した事業について振り返る契機となります。

また、補助金を支出した活動に対しては事業効果の測定を行い、有効性や費用対効果が低い事業については改善を求めていくべきです。

キ) 職員の説明力の向上

地方分権の推進に伴い、地方自治体の行財政運営には自立と自己決定が求められ、職員については市民に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことがますます重要となってきました。

本委員会も3期目に入り、以前と比較して説明能力の向上は見られるものの、施策の方針と事務事業の整合性や、事務事業の実施状況や結果に関する質問に対し、的確な回答が返ってこない場面が見受けられました。

市民は質問に対して的確な受け答えを求めているということを意識し、必要に応じて職員研修などを行い説明力の向上を図るべきと考えます。

あわせて、今後は市長をはじめ、理事者・各部長が示した方向性に対して、個々の職員が、市の現状や方針をしっかりと確認することも重要です。

ク) 反映結果の報告

評価が実施された後も、我々の提言が市の業務の改善にどう生かされたか、また我々の評価が予算編成の場においてどのように反映されたのかといった「指摘事項の反映結果の報告」を受けることで、次年度に向けてさらに効果的な提言を行うことが可能になります。

事務局には上記の報告がスムーズに行われるための仕組みづくりをお願いします。

(5) 評価の結果

政策	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
施策	1 安心して子育てできるまちをつくる

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○全体に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に特色ある子育て支援事業であるが、どこに注力すべきかを考えて事業をスリム化することが必要である。定住促進に力点を置くならば、現在の助成の条件をより定住促進につながる形へと変更し、市内の市民に向けた事業として行うならば歳出抑制のためには縮小も検討してはどうか。 <p>○目標指標に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識調査の結果をみると「安心して子育ての出来る市民の割合」が低い状況にあるが、その原因を調査し、市民のニーズをしっかりと把握する必要がある。 ・市政の目標が定住促進にあるとした場合、定住促進との絡みで力を入れていきたい箇所以外についてはコストの削減が必要である。現状は目標値を見ても市の目指す方向性が曖昧であるため、目標値の見直しをすべきである。 ・財政状況の厳しい中では、施策の目的を明確にすることが求められる。「安心して子育てできるまち」に対する南丹市のビジョンをより明確にし、市民にも分かりやすい具体的な数値目標を定め、その実現を目指していくべきである。 <p>○個別事業に関する指摘</p> <p>事業No.269 ファミリーサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南丹市にとって必要な事業か検証が必要ではないか。市民のニーズによっては夜間保育や病児保育などへの転換も考えられるのではないか。 ・この事業に限ったことではないが、コーディネーターなどの専門人材を、もっと有効的に活用することはできないか。 <p>事業No.282 子育てすこやかセンター管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料決定のプロセスを明確化すべきである。 <p>事業No.856 放課後児童健全育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状では市内6か所で事業を行っているが、小学校再編と併せて児童の移動距離が少なくなるよう、通学している学校の空き教室を使用してはどうか。

	<p>事業No.168 すこやか子育て医療費助成事業/No.257 子宝祝金事業/No.258 子育て手当支給事業/No.261 入学祝金支給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進の目的から、効果を検証し直すべきである。なお、検証には『京都府北部地域・大学連携機構』や各大学の地域連携センターなどを利用してみてはどうか。
<p>歳出削減の 提案</p>	<p>○全体に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部団体への行政の管理体制を強化し、補助金額や委託料の決定方法を明確化するとともに、事後の評価を正確に行うことで団体の自立を促し、歳出削減に繋げるべきである。 ・子育てに関する事業は、廃止するよりも見直しによる全体的なコスト削減をすべきである。 <p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.257 子宝祝金事業/No.258 子育て手当支給事業/No.261 入学祝金支給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色のある事業であるが、定住促進を目的とするならば、転入して在住してもらえるように条件を定めるなど、対象者を絞ることが必要ではないか。市内の市民に対する事業であれば事業内容の縮小を検討すべきである。

政策	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
施策	5 高齢者や障がいのある人の自立を支援する

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○全体に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点をもって今後の地域のあり方を考え、施策・事業を行っていくことが必要である。 ・高齢化率が高いということを「長寿」という市の良いイメージと位置づけ、積極的にPRしていくべきである。 <p>○事務事業に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の一人暮らし高齢者が住み続けられる体制を整えていくことを目指した施策を続けることはコストの関係を含めいずれ限界が来るだろう。南丹市はそういった問題に対する方針を固め、具体的な措置について研究していくべきである。 ・社会福祉協議会への委託の妥当性を検証すべき。委託料決定のメカニズムを明確にして客観性を持たせること及び、事業の終了後、実施内容をしっかりと評価検討することが必要である。 ・民営化の受け皿拡大が可能かどうかの検証を行い、民間に委託できる部分は委託していくべきである。 ・駅などの公共性の高い民間施設のバリアフリー化を進める必要がある。 <p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.245 安心生活創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守りについて、自治体同士が協力して、スマートホンなどの技術を使ったシステムの開発を民間企業にはたらきかけてはどうか。民間の技術力を積極的に活用していくべき。また、地域力を育てていくことによって見守りに関して地域に委ねられる部分を増やしていくべきである。 <p>事業No.165 福祉医療費支給事業/事業No.166 重度心身障害老人健康管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市独自の事業について廃止を含め見直せないか。 <p>事業No.772 家族介護者交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のニーズを意識し、より低い費用で同等の効果が出せるよう事業内容を工夫すべきである。
歳出削減の 提案	<p>事業No.234 敬老祝い事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政状況をかんがみて、歳出削減の必要性があれば見直す必要がある。また、式典を行うにしても簡素化していくべきではないか。

	<p>事業No.207 地域活動支援センター機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点を集約して内容を充実させ、満足度を高める取り組みが必要ではないか。センター機能を集約することで利用者間のコミュニケーションがより深められる。高齢者などへの健康増進に関連する事業は他の施設で行われているようだが、可能なものは事業を行う場所を統合し、同じ施設を使用すればよいのではないか。 <p>事業No.774 食の自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1食あたりの単価が600円以上になっているので、もう少し単価を下げると効率化を図れないか。 <p>事業No.165 福祉医療費支給事業/No.166 重度心身障害老人健康管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市独自部分の制度の見直しによる歳出の削減が図れないか。 <p>事業No.211 障害者団体活動支援事業/No.235 老人クラブ活動助成事業 /No.177 母子寡婦福祉会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体に対する運営補助から企画提案型の補助へと補助の内容を見直すことが必要。企画提案型にすることで団体自身に事業の見直しを図らせコストカットを実現すべきである。 <p>事業No.205 コミュニケーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府など他の機関が実施している講座等に、旅費等を支給して受講してもらってはどうか。受講者が少ない場合、そのほうが効率的ではないか。
--	---

政策	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
施策	6 働ける場もあり住みよいまちづくりを支援する

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.480 住宅管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の住宅政策として公営住宅を建設していく方針であるが、直営で市営住宅を建築し運営し続けるよりも、民間住宅に入居していただき、家賃を補助するという形に重きを置く方がよいのではないか。 ・市営住宅の事業費や管理コストといった数値を把握して管理をしていく視点が大切である。支出に対する効果は数値で把握し、コスト意識を持って事業を行うべきである。数値結果は市民にもある程度公表し、行政がコスト意識を持って運営していることのPRに繋げるべきである。 <p>事業No.410 企業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の事業については妥当性を認めるが、企業への補助や助成を行う代わりとして企業に対して何らかの社会貢献を求めてはどうか。社会貢献を行う企業が増えると地域が活性化するなど公共サービスの充実が見込める。助成金を企業の社会貢献を引き出す手段としてとらえる着想をもっていただきたい。
歳出削減の 提案	<p>事業No.48 平成台販売促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRが複数の方法で行われているが、それらの効果検証を行い、効果的だと判明したものに集約することで広告費を削減すべき。

政策	第2章 自然・文化・人を生かした郷を創る
施策	1 豊かな緑と清流を守る

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○目標指標に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林を守る人材をどう育て確保するかという課題に対して達成度を測る目標指標がない。人材育成に関しては、補助金の支給がある間に、南丹市として明確な方向性を打ち出すべきではないか。効果的な補助金の使い方をすべきである。 <p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.385 緑の募金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付が地域でどのように使われたのかを、寄付をした方に示すような取り組みをすべきではないか。 <p>事業No.386 林業振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の少年団 補助金に見合う活発な活動をしていただきたい。 <p>事業No.395 森林整備地域活動支援交付金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山林に公共的な価値があるのは理解するが、公的資金からこれだけの支出をするなら一般の方にも一部地域を開放し散策などに活用してもらえるようにはできないか。 ・販売用の材木を育てるために支援する区域と、災害防止の観点から保全する区域に区別して市の支援を集中するとともに、その他の森林においては、自然林として管理するようなゾーニングを行ってはどうか。 <p>事業No.373 農地総務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオエコロジーセンター関連の予算が複数の事業に振り分けられており、分かりにくい。
歳出削減の 提案	<p>事業No.402 水産振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川の環境整備に関して漁業協同組合などと協力して、ボランティア数を増やすなど、市の支出を減らす試みをすべきである。 <p>事業No.79 梅ノ木谷公園管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スプリングスひよしと維持管理の母体を統合できないか。 <p>事業No.319 不法投棄監視・処理事業/No.331 不法投棄・散乱ごみ監視事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状のパトロールでは、効果があがっていないのではないか。内容を見直してはどうか。 <p>提案1 ごみを捨てられないような柵や網を設けるなど物理的に対策をとる。</p> <p>提案2 低価格化が進んでいる監視カメラを設置する。</p>

政策	第2章 自然・文化・人を生かした郷を創る
施策	4 ひとを温かく迎える

評価項目	具体的内容
行政評価の指摘	<p>○目標指標に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策全体として、転入者の数や入込客数といった数字だけの評価ではなく、ふるさと納税や地域の農作物購入に繋がるなど、副次的な効果についても検証していかないと戦略が立てにくい。評価の軸を検討する必要がある。 <p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.416 観光協会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の観光協会については統一はできないのか。前回、前々回とも、「統一に向けて取り組む」との回答であったが進んでいない。期限を定めて早急に一本化すべきである。 <p>事業No.415 観光宣伝事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝を市も観光協会も行っているが、一本化できないか。また、どのPRが効果的だったか検証して、効果的であったものに集約すべきである。 <p>事業No.516 山村留学事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コストが大きいのので効果検証を行うべき。山村留学を行った後、地域にどのような効果が出たのか、副次的な効果についても検証する必要がある。
歳出削減の提案	<p>事業No.80 スプリングスひよし管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南丹市の観光における中心的施設であるが、歳出抑制のためには見直しを図るべきではないか。費用対効果やプールの必要性などについて検討していただきたい。特にプール部分については完全廃止できなくても利用時間や利用期間を制限するなど、負担となっている部分に手を付けるべきである。 <p>事業No.80 スプリングスひよし管理運営費/No.346 八木農業関連施設管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の選定や委託料の算出のプロセスを明確にし、活動についての事業評価を行うことで自立を促し、歳出抑制に繋げていく必要がある。期限を何年以内と定めて独立に向けた行動計画を作るなど、抜本的に見直す時期に来ているのではないか。 <p>事業No.418 観光施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元で、清掃活動の一環として維持管理作業を任せられないか。 <p>事業No.834 観光施設管理事業（美山）/No.853 観光施設管理事業（八木）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しが必要。同様の施設を個々に予算立てて管理するのは非効率ではないか。

政策	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く
施策	1 共に生きるまちづくりを進める

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.164 人権啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体補助金がどのように使用されたのかを明確化すべきである。 ・団体の運営補助から、活動に対する補助へ切り替えを行うべきである。 ・啓発ビデオに関しては、既製のものを購入するだけでなく、自主制作の啓発ビデオ等の募集やコンテストを行うなど、異なる角度での盛り上がりにつなげることはできないか。限られた予算で事業を行うのだから同様のテーマで更に効果的なものがないか検討すべきである。 <p>事業No.186 北部コミュニティーセンター管理運営費/No.187 南部コミュニティーセンター管理運営費/No.188 東部コミュニティーセンター管理運営費/No.189 興風コミュニティーセンター管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同様の施設が多いと感じる。統合できないか。統合を図っても現在と同等の効果を発揮できるのではないか。 <p>事業No.87 園部女性の館管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しが必要である。 <p>事業No.171 援護事務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後70年を迎え、そろそろ抜本的な事業の縮小を行ってもよいのではないか。予算自体が他の府内自治体と比べても高額であり、遺族会への補助に関しては行っていない自治体も多い。区切りとなる事業を行って、補助金の削減と事業の縮小をするのがよいのではないか。
歳出削減の 提案	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に、補助金などの用途を特定しコスト削減を図るべきである。

政策	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く
施策	3 多様な担い手のパートナーシップを育てる

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○目標指標に関する指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 団体数を指標にするのはそろそろ限界だろう。別の指標が必要ではないか。 <p>○個別事務事業に関する指摘</p> <p>事業No.57 市民協働推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府の地域力再生プロジェクトとの差別化を図るべきである。 <p>事業No.59 なんとん中間支援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO の中間支援に関しても様々な制度がある。南丹市の予算だけでNPO を育成するのではなく様々な制度を上手く活用すべきではないか。 ・事業について何らかの形で費用対効果の改善を図るべきである。 <ul style="list-style-type: none"> 提案1 スタッフ数はそのまま、支援活動数を増やす。 提案2 予算、スタッフともに減らし、対象者を京都府などの支援制度に繋ぐことに力を入れる。 ・市として、中間支援センターに今後 NPO 法人の育成・支援以外のどのような役割を担ってもらおうと協働のまちづくりが進むと考えているのかを明確にして、事業効果を向上させていく必要がある。 <p>事業No.61 ふるさと南丹応援寄付金推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金額が少額であるので、寄付金を増やすための創意工夫を求めたい。
歳出削減の 提案	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に、コスト削減を図るべきである。

政策	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く
施策	4 大学等と連携し、ともにまちをつくる

評価項目	具体的内容
行政評価の 指摘	<p>○事務事業に関する指摘</p> <p>事業№.96 美山町産官学公連携協議会支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携に関する窓口を一本化し、本庁での体制を強化すべきである。 ・協議会で行っている現行の3つのプロジェクトに、それぞれ明確な目標値を設定すべきではないか。 ・ここ数年間で南丹市はいくつかの大学と包括協定を結ばれているので、包括協定をうまく市政に活用していくべきである。包括協定を結んでも、大学と役所が相互に何が可能か把握しあうことは難しいので、互いのニーズや可能なことについて調整するべきではないか。
歳出削減の 提案	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減を図るべきである。

4 おわりに

少子高齢化や地域経済の低迷といった地方自治体を取り巻く状況は依然として厳しいものがあります。また、南丹市においては、合併に伴う交付税の特例が平成32年度に終了する予定であるなど、今後はさらに難しい財政運営を余儀なくされていくものと推測されます。

私たちは今年度から3期目の外部評価ということで、前期に引き続き、委員の顔ぶれはそのままに、「行財政改革」を重点テーマとして評価に取り組みました。

今後の状況を見定め歳出削減を進めることが喫緊の課題となる中で、費用対効果を勘案し、事務事業を整理合理化することは勿論ですが、現状必要性や有効性が認められる事業についても、取捨選択を行い縮小・廃止することが求められています。

効率的な行財政運営のためには、単なる事務事業のスリム化にとどまらず、コスト意識を持って、限りある財源を有効に活用し、市民のニーズを的確に把握し満足度を高めるといった、効率的かつ質の高い行政運営の実現が望まれます。そのためには情報収集といった分野などにおいて、大学の力を活用し取り組みを進めていくことも重要です。

今回の外部評価の結果を受け、理事者をはじめ、マネジメントの要である幹部職員など、南丹市役所職員が一丸となって施策の推進と向上に努められることを期待します。

本報告書は、限られた時間と議論の中で、膨大な数の施策および事務事業について取りまとめたものです。この報告書が、南丹市の今後の行政サービスの向上、ひいては『森・里・街がきらめくふるさと 南丹市』の実現に向けた一助となれば幸いです。

最後になりましたが、佐々木市長をはじめ評価の過程で対応いただきました職員の皆様に委員一同感謝申し上げます。

南丹市行政評価推進委員会

委員長 窪田好男

委員 四方宏治

委員 宮本三恵子